

## 中国（東北三省）

2001年の中国経済は、積極財政の継続や内需拡大政策、通貨安定政策などにより、政府長期目標（7.0%）を上回る7.3%を記した。中国当局は、米国をはじめとする世界経済の減速の中で、第10次五カ年計画期（2001 - 2005年）の初年度として、比較的良好なスタートを切ることができたと評価している。こうした中で、東北三省の動向はどうか。今回は2001年の東北三省経済を概観する。

### 5年連続の全国を上回る成長率

2001年の各省の経済成長率は、遼寧省9.0%、吉林省9.3%、黒龍江省9.3%といずれも9%台という高成長を記録した。これは全国の成長率（7.3%）を大きく上回る水準である。これによって東北三省の経済成長率は97年以降5年連続して全国平均を上回った。三省の各項目は、全国平均とほぼ同様の傾向で、比較的バランス良く成長したと言える。

2001年の遼寧省経済の特徴は外資利用が好調であったことである。実行ベースの直接投資額は前年比22.0%増の31.1億ドルに達し、全国の伸び率（14.9%）を大きく上回った。遼寧省の94年以降の外資利用額の累計は165億ドルを超えた。この間、同省は韓国のLG、日本の三菱、東芝などや、米国、香港の企業との合弁によって、カラーテレビの最大輸出基地、四駆車の生産基地に成長した。

こうした好調な外資利用に加えて、国有企業の技術革新向け投資が前年比35%増と大幅に伸びたこと、軽工業が重工業を上回るスピードで成長したことなどが2001年の遼寧省経済の特徴として挙げられる。

吉林省経済をみると、対外貿易が総額21.8%増、輸出16.3%増、輸入27.1%増と好調であった。同省の主要市場は依然として、韓国、日本、朝鮮民主主義人民共和国、マレーシア、米国などであり、主要輸出品目であるトウモロコシは、前年を54.1%上回る363万トンが輸出された。これが同省の輸出成長に大きく貢献した。

東北三省では、2000年に続いて2001年も大規模な干ばつに見舞われた。吉林省もその影響を受け、食糧の大幅減産が懸念されたが、干ばつ対策（人的・物的・財政的援助）が功を奏したことに加え、生育期の天候に恵まれたおかげで、前年を19.3%上回る約2,000万トンの食糧生産量を記録

するに至っている。

黒龍江省では、固定資産投資額の伸び率が14.3%と高かった。これは過去3年間の最高水準である。特に不動産開発投資が前年比41.2%と大きく伸び、基本建設投資も27.8%の高成長を遂げた。こうした中、大慶油田の計画調整の影響を受けて、更新改造投資については前年を12.3%下回った。

また、対外貿易も好調であった。世界経済が低迷する中、同省は対ロシア貿易を積極的に拡大し、その成長率は31.1%となった。特に輸出が好調で前年比68.2%増と大きく伸びた。

2001年の東北三省経済は良好に推移したと言える。2002年の課題としては、農業と農村経済の発展を速め、農民の収入増を図ること、WTO加盟といった新しい状況に合わせて対外開放の水準を全面的に高めること、就業を拡大し所得を増大させることによって、社会安定を図り、消費を促進すること、などが挙げられる。

### “新”東北現象について

90年代初期の東北三省経済は、同地域に市場経済化に適応できない大型国有企業が集中していることや重工業を中心とする産業構造、外資導入の立ち遅れなどによって停滞した。こうした現象は、当時、「東北現象」と称された。

その後、東北経済の回復によって、東北現象という言葉も使われることがなくなっていたが、最近、“新”東北現象という言葉が紙面で目にするようになった。

中国の重要な食糧供給地である東北三省にとって、WTO加盟後の農業問題、食糧問題は懸念材料の一つである。中国の食糧生産は現在でも供給過剰状態にある上、WTO加盟で米国産をはじめとする農産物が大量に入ってくる可能性がある。実際、優位性があつた農産品目でも販売が困難になったり、価格が下がって農民収入が伸び悩むなどの問題が発生している。これを新華社記者が「新東北現象」と称したのである。

多くの農業人口を抱える東北地域、そして中国全体にとって、農業問題、食糧問題は社会安定につながる重要な課題となっている。国際競争力を付け、優位性の高い品種に力を入れて、東北現象と同様に、新東北現象も克服していくことが期待される。

（ERINA調査研究部研究員 川村和美、同 李勤）

## 中国及び東北三省の国民経済・社会発展に関する統計公報（2001年）

		全国		遼寧省		吉林省		黒龍江省	
			伸び率		伸び率		伸び率		伸び率
国内総生産	億元	95,933	7.3%	5,033	9.0%	2,032	9.3%	3,561	9.3%
第一次産業	億元	14,610	2.8%	545	6.7%	410	4.6%	409	8.0%
第二次産業	億元	49,069	8.7%	2,444	7.7%	881	10.8%	1,999	9.8%
第三次産業	億元	32,254	7.4%	2,044	11.2%	742	10.3%	1,153	8.8%
一人当たり国内総生産	元	7,517	N.A.	12,070	8.7%	7,640	9.3%	9,349	9.0%
都市住民収入	元	6,860	8.5%	5,797	8.2%	5,340	11.0%	5,426	10.4%
農村住民純収入	元	2,366	4.2%	2,558*	8.6%	2,100	9.9%	2,280	6.1%
食糧生産量	万吨	45,262	2.1%	1,394	22.3%	1,953	19.3%	2,652	4.2%
米	万吨	N.A.	N.A.	341	9.1%	N.A.	N.A.	1,016	2.5%
トウモロコシ	万吨	N.A.	N.A.	824	50.3%	N.A.	N.A.	820	3.6%
大豆	万吨	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	496	10.2%
甜菜	万吨	1,090	35.0%	36	24.3%	N.A.	N.A.	330	29.4%
野菜	万吨	N.A.	N.A.	1,817	3.4%	N.A.	N.A.	1,250	5.7%
果物	万吨	6,536	5.0%	338	2.0%	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
工業総生産（付加価値）	億元	42,607	8.9%	4,417	10.8%	557	15.1%	1,768	9.5%
国有企業	億元	15,198	8.1%	2,869	9.3%	N.A.	N.A.	1,147	10.1%
集団所有制	億元	3,141	7.2%	330	9.0%	N.A.	N.A.	31	7.9%
外資系	億元	6,622	11.9%	879	13.8%	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
軽工業	億元	10,649	8.6%	818	12.9%	118	8.4%	143	9.4%
重工業	億元	16,301	11.1%	3,599	10.2%	440	17.6%	1,111	10.8%
石炭生産量	億トン	11.10	10.9%	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	0.51	4.0%
原油生産量	億トン	1.65	1.3%	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	0.52	2.7%
発電量	億kwh	14,780	9.0%	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	438	3.2%
建設業付加価値額	億元	6,462	7.4%	N.A.	N.A.	169	14.1%	231	12.6%
固定資産投資総額	億元	36,898	12.1%	1,418	11.9%	680	15.8%	994	14.3%
交通輸送・郵便電信業付加価値額	億元	5,222	6.5%	N.A.	N.A.	129	9.0%	239	13.0%
貨物輸送量	億トンキロ	46,304	4.8%	1,862	2.9%	595	4.0%	966	2.4%
鉄道	億トンキロ	14,575	6.7%	977	1.5%	395	2.1%	742	3.4%
道路	億トンキロ	6,180	0.8%	216	3.1%	86	0.4%	166	2.5%
水路	億トンキロ	24,860	4.7%	608	6.2%	0.4	34.6%	18	10.2%
航路	億トンキロ	44	3.8%	1.1	0.0%	N.A.	N.A.	0.3	0.0%
旅客輸送量	億人キロ	13,000	6.0%	562	5.2%	207	3.1%	394	1.4%
鉄道	億人キロ	4,767	5.2%	327	4.0%	127	2.8%	161	0.3%
道路	億人キロ	7,047	5.8%	167	4.5%	80	3.5%	219	2.1%
水運	億人キロ	95	5.6%	8.4	21.5%	0.1	55.0%	0.1	0.0%
空運	億人キロ	1,091	12.5%	60	21.5%	N.A.	N.A.	14	3.8%
港湾貨物取扱量	万吨	240,000	8.8%	14,800	8.6%	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
外貿	万吨	60,000	13.6%	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
社会消費財小売総額	億元	37,595	10.1%	2,035	10.1%	907	11.8%	1,199	9.6%
消費者物価上昇率		-	0.7%	-	0.0%	-	1.3%	-	0.8%
都市		-	0.7%	-	0.1%	-	N.A.	-	0.8%
農村		-	0.8%	-	0.2%	-	N.A.	-	0.4%
食品		-	0.0%	-	1.8%	-	1.3%	-	1.9%
交通・通信		-	1.0%	-	0.4%	-	1.3%	-	2.7%
娯楽教育文化用品		-	6.6%	-	1.3%	-	1.4%	-	0.3%
住居費		-	1.2%	-	3.4%	-	5.3%	-	2.3%
サービス料金		-	2.3%	-	3.6%	-	5.1%	-	1.6%
輸出入総額（税関統計）	億ドル	5,098	7.5%	199.1	4.7%	31.3	21.8%	33.8	13.3%
輸出額	億ドル	2,662	6.8%	111.1	2.4%	14.6	16.3%	17.7	15.4%
輸入額	億ドル	2,436	8.2%	88.0	7.7%	16.7	27.1%	16.1	11.1%
外資払込額	億ドル	N.A.	N.A.	35.9	18.9%	5.2	5.7%	11.5	4.3%
うち直接投資	億ドル	468	14.9%	31.1	22.0%	3.4	0.2%	8.6	3.6%
金融機関の預金残高	億元	143,617	16.0%	6,591	11.3%	2,484	11.3%	3,742	12.3%
金融機関の貸付残高	億元	112,314	11.6%	5,597	7.5%	2,828	7.0%	3,359	6.5%
人口	万人	127,627	-	4,194	-	2,691	-	3,811	-
自然増加率	‰	6.95	-	1.64	-	3.38	-	2.99	-
都市部登記失業率	%	3.6	-	4.9	-	3.2	-	4.7	-

出所：中国及び東北三省の統計公報、国家統計局資料

注1：網掛け部分は前年値をもとにERINAにて算出

注2：工業総生産額（付加価値額）は国有企業及び年間販売収入500万円以上の非国有企業の合計のみ。

注3：遼寧省の工業総生産額はすべて生産額ベース（付加価値ベースではない。斜体部分）